

# 政治の多元化か独裁の再生産か

—— 1990年代半ば以降のシリアにおける支配の論理 ——

青 山 弘 之

- I はじめに
- II 政治の「多元化」
- III 後継者問題
- IV アラウィー派による宗派主義体制か？
- V 政権中枢における人事改編
- VI 「アル=アサド学派」の支配の論理
- VII 結 び

## I はじめに

シリアのハーフィズ・アル=アサド (Ḥafiz al-Asad) 政権は、1990年代に入って経済的にも政治的にも大きな変化を遂げた。経済においては、民間セクターの輸出業・製造業の奨励と、民間投資と対外貿易の規制緩和を柱とする経済改革に本格的に乗り出し、既存の国家社会主義的な経済体制の廃止と、自由市場経済の原理に応じた経済体制の構築をめざすようになった<sup>(註1)</sup>。

「第2次インフィターフ」(infitāḥ: 門戸開放)と称されるこの経済改革は、内政にもインパクトをもたらした。アル=アサド政権は、政治の「多元化」(ta'addudiyah)を声高に主唱す

ることで、部分的ではあれ「民主化」に着手したかのようであった。

近年の反政府運動の低迷、レバノンの実質的な属国化、そして「第2次インフィターフ」による経済改革の一応の成功などを踏まえ、これまで筆者は、アル=アサド政権による政治の「多元化」の試みが、支配の安定と「民主的」性格を誇示し、国民統合の強化・維持をめざす施策だと解釈してきた<sup>(註2)</sup>。だが、この解釈は、イスラエルとの和平交渉やアル=アサド大統領の後継者問題の行方次第で国内の不安定化が予想される現状においては消極的な理由づけでしかない。なぜなら、このような状況下での政治の「多元化」は、ともすれば反政府的気運を醸成し、政権の安定を脅かす失政になりかねないからである。

以上を踏まえ、本稿では、筆者自身の従来 of 解釈をさらに掘り下げ、1990年代半ば以降のシリア内政、とりわけ反政府勢力への柔軟な姿勢が、政権の安定化や後継者問題との関連でいかなる積極的な意味を持っているかを考察する。

## II 政治の「多元化」

「第2次インフィターフ」に呼応するかのよう開始された政治の「多元化」の試みは、主に以下四つの施策として展開された<sup>(註3)</sup>。

- (1) 1980年代末以降の経済自由化において主導的役割を果たした投資家、商人、工場主らいわゆる「ヌーヴォ・リッシュ」(nouveaux riches)の人民議会への登用。
- (2) シリア共産党ユースフ・ファイサル派(Al-Ḥizb al-Shuyū'ī al-Sūrī, Janāḥ Yūsuf Fayṣal, 1986年加盟)、統一主義・社会主義・民主主義党(Al-Ḥizb al-Waḥdawī al-Ishtirākī al-Dīmuqrāṭī, 89年加盟)、アラブ社会主義者運動アブド・アル=アズィーズ・ウスマーン派(Ḥarakat al-Ishtirākīyīn al-'Arab, Janāḥ 'Abd al-'Azīz 'Uthmān, 94年加盟)、アラブ民主主義連合党(Ḥizb al-Ittiḥād al-'Arabī al-Dīmuqrāṭī, 94年加盟)の進歩国民戦線(Al-Jabhah al-Waṭanīyah al-Taḡaddumīyah)への加盟。
- (3) アブド・アル=ラティーフ・アル=タラープルスィー('Abd al-Laṭīf al-Ṭarābulṣī)前宗教関係大臣(1996年没)によるイスラーム進歩党(Ḥizb al-Taḡaddum al-Islāmī)の設立申請や、労働者総同盟(Al-Ittiḥād al-'Āmm li-Niqābāt al-'Ummāl)のウムラーン・アドハム('Umrān Adham)による民主主義自由党(Al-Ḥizb al-Dīmuqrāṭī al-Ḥurr)の結成など、新党設立への柔軟な姿勢。
- (4) アラブ社会主義連合ジャマル・アル=アタースィー派(Al-Ittiḥād al-Ishtirākī al-'Arabī, Janāḥ Jamāl al-Atāsī), アラブ

民主主義・社会主義バース党(Ḥizb al-Ba'th al-Dīmuqrāṭī al-Ishtirākī), 共産主義行動党(Ḥizb al-'Amal al-Shuyū'ī), シリア共産党・政治局(Al-Maktab al-Siyāsī)など、左派系反政府勢力の活動家や、シリア・ムスリム同胞団(Al-Ikhwān al-Muslimūn fī Sūrīyah)のメンバーおよび支持者への恩赦。

これらの施策は、軍とムハーバラート(mukhābarāt: 諜報機関)を権力基盤とするアル=アサド政権のありようを抜本的に変革するものではなかった。だが、そこには以下二つの政治的な意味を見いだすことができる。第1に、「ヌーヴォ・リッシュ」の政治的要求を国政に反映させることで「第2次インフィターフ」の成功と深化をめざすという点、第2に、イスラエルとの和平がもたらすであろう政情不安に先手をうって対処するために、支配の安定と体制の「民主的」性格をアピールし、国民統合の維持・強化をめざすという点である。

しかし、反政府勢力への柔軟な姿勢との関連において、第2の点はアル=アサド政権にとって必ずしも積極的な動機とは言い得ない。なぜなら、1990年代半ばの一連の恩赦が反政府運動の指導者たちの帰国許可や釈放を伴わなかったことは、アル=アサド政権が自らの支配を脅かす勢力に対して依然として慎重な対応をとらざるを得ないことを示しているからである<sup>(註4)</sup>。

無論、例外がないわけではなく、1995年12月にはムスリム同胞団の「精神的指導者」アブド・アル=ファッターフ・アブー・グッダ('Abd al-Fattāḥ Abū Ghuddah)の帰国が許可され、98年5月には共産党・政治局の「生ける殉教

者」(shahīd ḥayy) リヤード・アル=トゥルク  
(Riyāḍ al-Turk) 書記長が釈放された。

アブー・グッダ (1917~97年, アレッポ生まれ)は, 1960年代初めからムスリム同胞団の指導者の一人として活躍し, 70年から75年と, 86年から89年に最高監督者 (murāqib ‘āmm, シリア・ムスリム同胞団の指導者の呼称) を務めた。また, イスラーム法およびハディース学の権威でもあった彼は, 1961年から63年には, ダマスカス大学で, また国外追放処分を受けた65年以降は, 亡命先のサウジアラビアのイマーム・ムハンマド・ブン・サウード・イスラーム大学(86~89年)とサウード王大学(89~91年)で教鞭をとった。著書は40冊以上に及び, その功績を称えられブルネイのスルターンより勲章を授与されている<sup>(註5)</sup>。

一方, 共産党・政治局のアル=トゥルク(1931年, ホムス生まれ)は, ウマル・カッシャーシュ(‘Umar Qashshāsh) やアフマド・ファーズ・アル=ファウワーズ (Aḥmad Fā’iz al-Fawwāz) とともに共産党の「反主流派」とみなされることが多い。しかし, 離反の契機となった1969年のシリア共産党第3回大会で, パレスチナ解放とアラブ統一の重視を主張した彼らの立場は, ソビエト共産党の介入がなければ, シリアの共産主義勢力のなかで主流派を構成するだけの支持を得ていた。1980年1月, アル=トゥルクは, アル=アタースイー(アラブ社会主義連合)やアクラム・アル=ハウラーニー(Akram al-Ḥawrānī: アラブ社会主義運動)らとともに国民民主主義連合(Al-Tajammu‘ al-Waḥanī al-Dīmuqrāṭī)を結成し, アル=アサド政権への抵抗運動と民主主義政体の確立を呼びかけた。だが, 同年10月に逮捕・投獄されて以降, 政治の表舞台から遠ざかっ

ていた<sup>(註6)</sup>。

1995年12月のアブー・グッダの帰国許可は, イスラーム世界における知名度や健康状態を配慮した措置だと報じられた。また1998年5月のアル=トゥルクの釈放に関しても, 長年にわたる獄中生活と拷問によって衰弱した同氏が, 抵抗運動を再開する気力を失ったとの観測がなされた<sup>(註7)</sup>。しかし, 国内の不安定化を懸念しているであろうアル=アサド政権が両氏の恩赦に踏み切った背景には, このような憶測以上により積極的な政治的意図があったはずであり, この点こそ, アル=アサド大統領の後継者問題との関連で明示されるべきである。

### III 後継者問題

アル=アサド大統領の後継者をめぐる問題は, 大統領の健康不安説がとり沙汰されるようになった1980年代半ば以降, 内政における最大の懸案として取り扱われてきた。

#### 1. 副大統領制の導入

次期後継者不在という危機的状況は, アル=アサド大統領が心臓発作で一時執務不能となった1983年末に初めて露呈し, 弟リファアト・アル=アサド(Rifa‘at al-Asad, 1937年生まれ)によるクーデタ未遂へと発展した<sup>(註8)</sup>。

1963年3月のクーデタ(いわゆる「バアス革命」)の直後にシリア国軍に入隊し, アル=アサド大統領の権力掌握に貢献したりファアトは, 71年にバアス党(Ḥizb al-Ba‘th al-‘Arabī al-Ishtirākī: アラブ社会主義復興党)地域指導部メンバーに選出される一方で, 同年に設立された

武装ムハーバラート、革命防衛隊(Şarayā al-Difā' 'an al-Thawrah)<sup>(註9)</sup>の司令官に就任し、大統領に次ぐ政治的影響力を持つにいたった。また、政治週刊紙『アル=フルサーン』(*Al-Fursān*)の刊行、ダマスカスのメッセ地区の新興住宅地開発をはじめとする事業、学士高等連盟(Rabīṭat al-Khirrijīn al-'Ulyā)<sup>(註10)</sup>の創設などを通じて、政治、経済、社会などあらゆる面で権勢を振るった。

しかしその一方で、彼の横暴さと贅沢ぶりは、革命防衛隊のブラック・マーケット(軍市:sūq al-jaysh)への関与、レバノンでの麻薬栽培、麻薬密輸などとあいまって、国民の不満をかきたてた。また、経済の自由化、政治の多元化、対ソ外交の見直しなどを主張し、公然とアル=アサド大統領を批判する政治姿勢は、政権内部に嫉妬と危機感を醸成していった。

リファアトの謀反は、政権内部の「腐敗の象徴」を除去する好機であった。だが、アル=アサド大統領の療養中に軍やムハーバラートの高官が対立をきたしたことは、大統領個人の才覚に多くを依存してきた政権の脆弱さを示すことになった。

事態に対処すべく、アル=アサド大統領は、1984年3月に、アブド・アル=ハリーム・ハッダーム('Abd al-Ḥalīm Khaddām) 外務大臣(当時)、ズハイル・マシャーリカ(Zuhayr Mashāriqah) パス党地域指導部副書記長、そしてリファアトの3名を副大統領に任命し、集団指導体制を模索することで、有事に備えようとした。

大統領が執務不能となった場合にその職務を代行する権限を持つ副大統領への就任は、リファアトにアル=アサド大統領の後継者とし

ての地位を保証する措置であるかのように思えた。しかし、政務担当のハッダームと、パス党・進歩国民戦線執務担当のマシャーリカとは対照的に、プロトコールとしてのリファアトの地位は——その後、1984年11月に民族安全保障監督担当という執務を与えられたものの——名目的なものにすぎなかった。加えて、リファアトの副大統領就任は、革命防衛隊司令官の辞任を条件とする事実上の降格人事であった。

窮地に陥ったリファアトは、革命防衛隊をダマスカス市内に進駐させ抵抗を試みたが、最終的にはアル=アサド大統領に屈服し、事態は収拾した。その後、1984年5月、リファアトは、側近や護衛とともに友好実務使節団としてモスクワへの「派遣」を命じられ、実質的な国外追放処分を受けるとともに、彼の権力基盤であった革命防衛隊も、85年1月のパス党第8回地域大会で縮小・解体された。以後、リファアトは、母ファイーサ・ウスマーン・アッブード(Fā'isah 'Uthmān 'Abbūd)が逝去した1992年に帰国を認められたものの、故郷カルダーハでの「幽閉」や、西欧(主にパリ)での生活を余儀なくされている<sup>(註11)</sup>。

## 2. 大統領職の世襲化

副大統領制の導入は、有事に大統領の執務を代行する暫定的な集団指導体制の確立を目的としていたため、アル=アサド大統領個人の才覚や指導力を継承し、既存の支配体制を維持するには不十分であった。1990年代初めから、アル=アサド大統領の長男バースィル・アル=アサド(Bāsil al-Asad, 1962年生まれ)が次期後継者として台頭し、大統領職の世襲化が

進められた背景には、アル=アサド大統領にとって代わり得る強力な指導者を育成することで、後継者問題を根本的に解消するねらいがあった<sup>(註12)</sup>。

バーシルは、1978年にダマスカスの自由学院 (Ma'had al-Ḥurriyah, 現在の殉教者バーシル・アル=アサド学院 (Ma'had al-Shahīd Bāsil al-Asad)) を、83年にダマスカス大学工学部を卒業した後、職業軍人として「帝王学」を修め、次期後継者としての地位を着々と固めていった。

軍では、1984年に士官学校機甲師団部に進み、大尉に就任した後、ダマスカスの軍事高等アカデミー参謀コースで軍事科学の博士号を取得し、父アル=アサド大統領がかつて所属した空軍の戦闘部隊とパラシュート降下部隊に勤務した。その一方で、アル=アサド大統領の甥アドナーン・マフルーフ (ʿAdnān Makhḷūf) が司令官を務める武装ムハーバラート、共和国護衛隊 (Al-Ḥaras al-Jumhūrī) <sup>(註13)</sup> の大統領警護隊 (Al-Amn al-Riʿāsi) 長として、その実質的な指揮権を握った。また、大学時代の同僚や友人を軍とムハーバラートの高官に登用することで、自らの権力基盤を強化していった。

この他にも、バーシルは、大統領官邸に自らのオフィスを構え、シリアの対レバノン政策を担当するとともに、リファアトの資金源であったレバノンの麻薬農園の摘発とシリアへの麻薬密輸の取締りなどを通じて、政治の表舞台でも活躍した。バーシルの次期後継者としての地位は法的に何ら保障されてはいなかったが、彼のプレゼンスは国民の間で徐々に認知されていった<sup>(註14)</sup>。

しかし、1994年1月21日にバーシルが事

故死するにいたり、後継者問題は振り出しに戻ってしまった。この突然の事態に対処すべく、アル=アサド大統領が次期後継者として擁立したのが、二男バッシャール・アル=アサド (Bashshār al-Asad, 1965年生まれ) であった。

ラタキアのティシュリーン軍事病院で眼科を専攻した後(1988~92年)、ロンドンの大学院で医学を修学していたバッシャールは、バーシルの事故死に伴い、シリアに帰国し、ホーム士官学校の機甲師団局で軍事教練を受けた。その後、軍事高等アカデミーの参謀コースを修了し、1994年11月には大尉に、95年1月には少佐に、97年7月には中佐に、そして99年1月には大佐に昇進することで、軍内部での地位を急速に確立していった。その一方で、兄バーシルと同様に、彼は共和国護衛隊の実質的な指揮権を任されることで、ムハーバラートにおける地位も確保し、同世代の若者を軍やムハーバラートの高官に抜擢することで権力基盤を固めつつある。また、彼は対レバノン政策を一任され、レバノン内政に深く関与しているほか、シリア国内でも政治腐敗防止キャンペーンや「近代化」(インターネット・サービスの導入など) を主導している。

1999年2月のアル=アサド大統領の任期延長(任期7年)と98年末の人民議会選挙に伴う政府指導部の大幅な人事改編によって、バッシャールがバアス党地域指導部メンバー、あるいは副大統領(民族安全保障監督担当)に就任するとにわかに噂されているが、次回の大統領選挙が実施される2006年までに、大統領就任資格年齢の40歳に達するバッシャールの処遇が、現在、国内最大の関心事の一つになっている<sup>(註15)</sup>。

#### IV アラウィー派による 宗派主義体制か？

ところで、大統領職の世襲化の動きは、アル=アサド大統領の親族による支配という構図を想起させるが、シリアの現政権は、彼らが帰属するアラウィー派による宗派主義(tā'ifīyah)体制だと評されることが多い<sup>(註16)</sup>。

シリアを含む東アラブ地域(ビラード・アル=シャーム: bilād al-shām)は、アジア、アフリカ、ヨーロッパを結ぶ「文明の十字路」として、様々な文化、宗教、人種を受容する一方で、起伏の激しい複雑な地形ゆえに、被抑圧者に天然の避難所を提供してきた。また、ユダヤ教、キリスト教、イスラームという三大一神教の聖地を擁することもあいまって、多くの宗教・宗派集団やエスニック集団を包摂する「モザイク社会」を形成するにいたった。このような多元社会を一つのシステムとして理解する際に引き合いに出されるのが、「宗派主義」という用語である。

宗派主義は、19世紀半ばのレバノンで政治・社会制度としてその原型が形成され、フランス委任統治時代の国民協約(1943年)によって体制として確立した。同協約は、キリスト教のマロン派、ギリシャ正教徒、アルメニア正教徒、イスラームのスニー派、12イマーム派、ドゥルーズ派といったレバノンの主な宗教・宗派に、人口比に従って公的機関のポストを割り当てることを定めたものである。これにより、大統領はマロン派、首相はスニー派、国会議長は12イマーム派、副首相と国会副議長はギリシャ正教徒と定められ、主要

な閣僚ポストや国会の議席も各宗教・宗派に配分されていた。

レバノンの宗派主義体制は、「中東のスイス」と称されたその経済発展にも支えられ、1970年代前半まで、多元社会における民主主義体制のモデルとしてしばしば注目された。しかし、宗教・宗派間の富の偏在や人口構成の変化により、国内は不安定化し、1975年には内戦に突入、国土は荒廃の一途をたどった。1989年10月のターフ合意で15年に及ぶ内戦に終止符が打たれたものの、現在、レバノンはシリアの実質的な属国と化しただけでなく、南部をイスラエル軍に占領されるという事態に陥っている<sup>(註17)</sup>。

シリアもまた、レバノンと同様に様々な宗教・宗派を包摂する「モザイク社会」である。レバノンが絶対多数を占める宗教・宗派を欠いているのとは対照的に、シリアでは、スニー派が人口の約75%を占めマジョリティを構成している。だが、その他にも、イスラームのアラウィー派、ドゥルーズ派、イスマリーリー派、キリスト教のギリシャ正教徒、ギリシャ・カトリック、アルメニア正教徒、アルメニア・カトリック、シリア正教徒、シリア・カトリック、マロン派、ネストリウス派、カルディア・カトリック、ローマ・カトリック、プロテスタント、さらに若干ではあるがユダヤ教徒が共存している<sup>(註18)</sup>。

このような宗教・宗派の多様性は、レバノンの事例とあいまって、シリアを安易に宗派主義体制と位置づける傾向を助長している。無論、シリアに宗派主義の傾向がないわけではない。アル=アサド大統領を頂点とする権力の中核、すなわち軍とムハーバラートの高官は、人口の10%強を占めるアラウィー派によ

って独占されている。また公的機関については、スンニー派がマジョリティを構成し、首相をはじめとする主要閣僚ポスト(外務大臣や国防大臣)はスンニー派に配分され、ホーラン出身のキリスト教徒とドゥルーズ派、サラミーヤ出身のイスマーイーリー派に閣僚ポストが与えられるという慣行もある<sup>(註19)</sup>。

しかし、レバノンの宗派主義体制が、多元社会における民主主義体制のモデルとして一定の評価を受けてきたのとは対照的に、シリアを宗派主義体制と位置づけることは、ともすればこの国の権威主義や独裁を特殊な用語をもって黙認することになりかねない。

「バアス革命」以降のシリアにおける権力闘争は、表向きはイデオロギーや政治路線をめぐる対立を軸に展開された。しかし、その内実には、指導者たちの個人的な権力欲に根ざしており、政治的な影響力は、指導者の縁故関係を軸とする権威主義をもって強化されていった。「バアス革命」後の権力闘争の最終段階として成立したアル=アサド政権も例外ではなく、権力の中枢をなす軍とムハーバラートのポストは、縁故関係や信頼関係をもとに配分されていった。その結果、政権はアル=アサド大統領が帰属するアラウィー派というメルクマールを持つにいたった。だが、アラウィー派の優位は、政権の本質的性格である権威主義と独裁の結果として生じた副次的な現象にすぎず、シリアをアラウィー派による宗派主義体制と位置づけることも、この点を前提としてのみ妥当性を得るにすぎない。

## V 政権中枢における人事改編

パッシャールへの権力集中のプロセスと並行して、1990年代半ばより、軍とムハーバラートの高官、さらにはアル=アサド大統領の親族を対象とした人事改編が急速に進められている。この動きもまた、アル=アサド大統領の親族を中心とするアラウィー派による支配の維持・強化という様相を呈しているが、その本質にはアル=アサド政権の独裁的な性格が刻印されている。

### 1. 軍とムハーバラートにおける人事改編

アル=アサド政権成立以来、支配の維持・強化に直接的に貢献していた軍とムハーバラートの高官の人事改編は、定年に伴う勇退といった比較的穏健なかたちをとるものが多い。その典型的な例として、22年間参謀総長を務めたヒクマト・シハービー (Hikmat Shihābī) が1998年7月に退役・解任された一件をあげることができる。

アル=アサド政権の成立以前より、大統領の政治的な同志として厚い信頼を得てきたシハービーは、1991年から96年にかけてのイスラエル労働党政権との和平交渉に出席するなど、職業軍人としてだけでなく、政治家としても活躍してきた。彼の解任に際しては、前立腺ガンで近日中にアメリカで治療を受けるという健康上の理由や、ハッダームとの不仲が噂されるパッシャールの「良き助言者・補佐役」として、副大統領(民族安全保障監督担当)に就任するといった可能性がとり沙汰された。また、シハービーの後任としてアラウィー派

でアル=アサド大統領の父方の甥であるアリー・アスラーン ('Alī Aslān) が抜擢されたことから、アラウィー派による宗派主義体制の強化をねらったものだと憶測も呼んだ<sup>(註20)</sup>。

だが、解任の背景には、シリア国内、とりわけ軍内部で政治的影響力を行使し得るシハービーの存在が、バッシュアールの権力強化の阻害要因になり得るという心理があったと思われる。政治とは全く無縁の職業軍人であるアスラーンが後任として参謀総長に就任したのはそのためである。また、シハービーが67歳の定年を迎え、退役した半年後の1999年1月に、防衛大臣と参謀総長の定年が67歳から70歳へと引き上げられ、ムスタファー・トゥラーズ (Muṣṭafā Ṭulās) 国防大臣とアスラーン参謀総長の留任が決定されたのも、この両名の存在が現時点でバッシュアールへの権力委譲の障害ではない、あるいは彼らの喪失がその障害になるとみなされたからであろう<sup>(註21)</sup>。

同様に、1999年6月にムハーバラートの空軍情報部 (Idārat Mukhābarāt al-Qūwah al-Jawwīyah)<sup>(註22)</sup>の前部長であったムハンマド・アル=フーリー (Muḥammad al-Khulī) 空軍司令官が定年で勇退したことも、「世代交代」を口実としてはいるが、実質的にはバッシュアールの相対的な政治力を強化するための措置だったと考えられる<sup>(註23)</sup>。

アル=アサド政権中枢の人事改編は、このような比較的穏健なかたちに限られるものではない。1994年7月に武装ムハーバラートの特殊部隊 (Al- Waḥdāt al-Khaṣṣah)<sup>(註24)</sup>の司令官として政権を支えてきたアル=アサド大統領の義弟アリー・ハイダル ('Alī Ḥaydar) が罷免された一件は、バッシュアールの次期後継者としての確立への異議申立てが原因だとされて

いる<sup>(註25)</sup>。

また、1998年7月に内務省管轄のムハーバラート、総合情報部 (Idārat al-Mukhābarāt al-‘Āmmah)<sup>(註26)</sup>のバシール・アル=ナッジャー (Bashīr al-Najjār) 部長の解任は、96年12月のダマスカスのバラームケ地区でのバス爆破テロの責任をとったものと報じられた。だが、その一方で、この措置は、彼が総合情報部長就任以前に勤務していた財務省での横領や、「セックス・スキャンダル」への関与を口実としたものであるとも伝えられた<sup>(註27)</sup>。

さらに、アル=アサド大統領の親戚で、イランとレバノンのシーア派組織と密接な関係を持っていたムハンマド・ナースィーフ (Muḥammad Nāṣīf) 総合情報部・内務課 (Far' Dākhlī) 長が1999年4月に解任された一件もまた、レバノンのマロン派の復権を画策しているバッシュアールの権力強化を阻害する要因を排除する措置だったと解釈し得る<sup>(註28)</sup>。

## 2. アル=アサド大統領の親族への牽制

近年の人事改編がアル=アサド大統領の親族に及んでいることもまた、政権の独裁を象徴するものとして注目に値する。

アル=アサド政権が現在もっとも脅威を感じていると思われる勢力が、リファアトとその支持者であることは、1998年2月の副大統領職解任をもって開始された彼に対する「2度目」の粛清から容易に推測できる。

革命防衛隊の解体により実質的な政治力を奪われていたリファアトの副大統領職解任は、1980年代半ば以降の彼の実質的な地位を法的に追認する措置と見られた。だが、1999年9月末に、カイサル・シャーリーシュ (Qaysar



Shālīsh, リファートの息子), カナアーン・ガリーブ (Kana'ān Gharīb, リファートの親戚), ムハンマド・スライマーン (Muḥammad Sulaymān, 軍人), イブラーヒーム・ジャブル (Ibrāhīm Jabr, 詩人) など, リファートの親族・側近たち数十名が逮捕され, また同年10月末には, ラタキアの国有地に「不法」に建設されたリファートの港湾施設に武装ムハーバートや警察が攻撃を加えるにいたり, アル=アサド大統領がシリア国内で勢力を温存しているリファート支持者の掃討をめざしていることが明らかとなった。

この動きは当然, バッシャーへの権力委譲に対する脅威を排除するための措置だと言える。しかし, それだけでなく, 近年, 欧州で反政府的な動きを見せているフィラース・アル=アサド (Firās al-Asad) やスーミル・アル=アサド (Sūmir al-Asad) ら, リファートの子息を封じ込めることで, 予想される「第二世代」の確執に先手をうち, バッシャーの後継者としての地位を強化しようとする意図も窺える。

フィラースは西欧の経済界に進出し, アラビア語日刊紙『アル=シャーム』(Al-Shām) や政治週刊紙『アル=フルサーン』を刊行するなど, 精力的に活動してきた。両紙は1992年のリファート帰国の直前に廃刊となったが, その後まもなく, 今度はスーミルがロンドンで衛星放送局アラブ・ニュース・ネットワーク (ANN) を開設するとともに, バリで週刊紙『アル=シャアブ・アル=アラビー』(Al-Sha'b al-'Arabī) を刊行し, メディア界での影響力を堅持した。

ANNや『アル=シャアブ・アル=アラビー』は, シリアの内政に揺さぶりをかけ得る潜在

力を持っている。事実, 1999年のラタキアでの港湾施設攻撃に対して, ANNは、『アル=シャアブ・アル=アラビー』に掲載されたスーミルの社説や, 彼が近年結成したアラブ人民民主主義党 (Al-Ḥizb al-'Arabī al-Sha'bī al-Dīmuqrāṭī) の声明を繰り返し紹介し, アル=アサド政権を「専制的 (mustabidd) である」と非難した<sup>(註29)</sup>。

また, リファートだけでなく, ラタキアで権勢を振るうアル=アサド大統領のもう一人の弟ジャミール・アル=アサド (Jamīl al-Asad, 1933年生まれ) 父子にも同様の政治的圧力が加えられている。

アラウィー派の地位向上をめざすアル=ムルタダー協会 (Jam'iyat al-Murtaḍā) <sup>(註30)</sup> の会長として権勢を振るっていたジャミールは, 1983年末から84年初めにかけてのリファートの謀反に加担したことで, 一時, その活動を抑えられていた。だがまもなく, ラタキアとタルトゥースに貿易事務所を開設し, 暴利をむさぼる一方で, 長男のファウワーズ・アル=アサド (Fawwāz al-Asad) に武装組織を創設させ, 私欲の限りを尽くしていた。

ジャミール父子の横暴ぶりは, アル=アサド大統領の怒りを買ひ, 1990年代半ばに彼らは一時パリに追放された。しかし, 彼らは依然としてシリア国内で勢力を維持しており, 最近では, バッシャー自身が再び, 国外追放への圧力をかけていると噂されている<sup>(註31)</sup>。

以上, 一連の人事改編を通じて明らかになったことは, アル=アサド大統領の至上命令であるバッシャーへの権力委譲に際しては, 政権成立以来, アル=アサド大統領に忠誠を尽くしてきた軍やムハーバートの高官, さらに大統領の親族さえも容易に排除され得る

という点である。体制への貢献度、信頼関係、宗派的帰属、縁故関係などが介在し得ない政治的決定は、軍とムハーバラートを基礎とするシリアの権威主義が、アル=アサド大統領の独裁を支えるために機能していたにすぎないことを示すものに他ならない。

現在、バッシャールはアル=アサド大統領の支援のもとに政治腐敗防止キャンペーンを主導しており、1998年7月のアル=ナッジャール総情報部長の摘発など、政治の浄化をすすめるために尽力していると言われている<sup>(註32)</sup>。しかし、このキャンペーンが政治の浄化とは無縁であることは言うまでもない。アル=アサド政権の中枢を占める軍やムハーバラートの高官たちは、程度の差こそあれ——リファアトやジャミールほどではないにしても——脱税や密輸などの不正に関与していると言われるが、政治腐敗防止キャンペーンは、これまで政治的権益に基づいて行われてきた不正を口実として、バッシャールの権力強化の妨げになり得る体制内の勢力・人物を粛清し得る運動である。この結果、バッシャールが担うであろう次期政権は、多少なりとも政治的腐敗から自由になり得るかもしれない。しかし、現時点ですでに明らかなように、バッシャールへの権力委譲に関わる全ての政治的変化は、現政権の権威主義的な独裁を踏襲するものであり、それは独裁の再生産以外の何ものでもない。

## VI 「アル=アサド学派」 の支配の論理

アル=アサド大統領は政権掌握当初より、自

らの地位を脅かしかねない勢力や個人——反政府であれ、親政府であれ——を一貫して排除することで支配を維持・強化してきた。これは1970年代後半から80年代初めのムスリム同胞団や左派系反政府勢力との闘争のように、直接的な粛清・弾圧というかたちをとることもあった。しかし、反対勢力へのアル=アサド政権の対応のなかでもっとも特徴的な手法は、権力を脅かす恐れのある組織・勢力の存在を容認しつつ、その分断を図ることで相対的な抵抗力を弱めていくというものである。これが「アル=アサド学派」(madrasat al-asad)と揶揄されるアル=アサド大統領の支配の論理である。

1972年3月、バアス党が、社会主義的統一主義者党 (Ḥizb al-Waḥdawīyīn al-Ishtirākīyīn)、アラブ社会主義者運動、アラブ社会主義連合、シリア共産党ハーリド・バクダーシュ派 (Janāḥ Khālīd Bakdash) とともに結成した進歩国民戦線は、この論理がもっとも典型的に適用された例である。同戦線の結成は、1960年代にバアス党と敵対関係にあった左派勢力を懐柔し、政権の基盤を強化することが目的であった。だがそれだけでなく、これらの勢力の内部に政権への対応をめぐる路線対立や分裂を助長する施策でもあった。これにより、アラブ社会主義運動からアル=ハウラーニー派が、アラブ社会主義連合からアル=アターシー派が、進歩国民戦線への加盟とアル=アサド政権への協力に反対し離反し、両組織の相対的な力が弱められた<sup>(註33)</sup>。反対勢力を無力化したうえで、その存在を容認するという姿勢は、政治の「多元化」や「民主化」といった政権の表向きの施政方針を正当化するのにも極めて効果的だと言えよう。

また、シリアが中央集権的な諜報機関でなく複数のムハーバラートを擁していることも、アル=アサド大統領の支配を脅かす個人・勢力が体制内部から台頭することを抑えるうえで非常に効果的だと言える。現在、シリアには、前述の共和国護衛隊、空軍情報部、特殊部隊、総合情報部の他に、軍事情報局 (Shu'bat al-Mukhābarāt al-'Askarī), 政治治安部 (Idārat al-Amn al-Siyāsī), バアス党・民族治安部 (Maktab al-Amn al-Qawmī), 第3師団 (Al-Firqah al-Thālithah), 憲兵隊 (Al-Shurṭah al-'Askarīyah), 軍事治安 (Al-Amn al-'Askarī) 部といったムハーバラートがある<sup>(註34)</sup>。これらは、国内の治安維持、反政府分子の摘発・弾圧、外国での諜報活動など、個別の任務を与えられている。だが同時に、これらのムハーバラートが互いの活動を牽制し合うことで、アル=アサド大統領個人の独裁を絶対的なものとしていることは、1984年初めにクーデタを画策したリファートの革命防衛隊に対抗して、特殊部隊、第3師団、そして共和国護衛隊が即座にダマスカス市内に展開したことから容易に窺える。

これ以外にも、アル=アサド政権は、シリア国内最大の反政府勢力と目されるムスリム同胞団に対して、交渉や和解をほのめかすことで揺さぶりをかけ、内部分裂を画策していったと言われる。ムスリム同胞団指導部は、1982年の9月(ハマでの戦闘の7カ月後)に、アル=アサド政権と和解のための交渉を開始した。しかし、1985年にシリア国外に亡命したムスリム同胞団員の帰国をめぐる政府との折衝が失敗に終わると、武装闘争路線の継続を主唱しイラクの支援を受けるアドナーン・サアド・アル=ディーン ('Adnān Sa'd al-Dīn) ら急進派

と、サウジアラビアの庇護のもとに政府との対話を行うべきだと主張するアブー・ブッダラ穏健派が真っ向から対立し、86年には分裂状態に陥り、その活動は低迷していったのである<sup>(註35)</sup>。

## VII 結び

1980年代の反政府運動の掃討やリファートの肅清により、目下のところ、アル=アサド大統領の支配を直接脅かし得るような個人あるいは勢力は存在しない。だが、後継者問題の行方次第によって国内の不安定化が懸念される現状において、アル=アサド政権は従来の政治手法に加え、新たな施策をもって反対勢力に対処し、支配の維持・強化をめざしていると考えべきである。

その施策の一つが、リファートへの「2度目」の肅清に典型的に見られる、軍やムハーバラートの高官、さらには大統領の親族の人事改編・牽制である。これは、アル=アサド大統領の至上命令(バッシュールへの権力委譲)を阻害するいかなる要因をも排除するという、非常に積極的かつ独裁的な措置である。

一方、バッシュールへの権力委譲のプロセスが開始された1994年から徐々に進められてきた反政府勢力への恩赦もまた、政権の独裁的性格を踏まえると、支配の安定や「民主的」性格の誇示というような消極的な動機だけでは説明し得ない積極的な意味を持っているはずである。それを演繹する糸口となるのが、反政府運動の指導者(ムスリム同胞団のアブー・グッダと共産党・政治局のアル=トゥルク)への恩赦である。

アル=アサド政権にとって、その支配を直接脅かし得るだけの強力な敵対勢力が存在しない現下において、反政府運動の指導者に国内である程度の自由な活動を認めることは、権力に挑戦する可能性を秘めた政治的能動分子の存在とその潜在力を的確に把握し、来るべき国内の混乱に備えることを可能とする。

これはあくまでも仮説である。しかし、この仮説に依拠すると、シリアへの帰国を許可されたアブー・グッダが逝去直前にサウジアラビアに実質的に「追放」されたことは、近年のシリア社会におけるイスラームへの傾斜のなかで、イスラーム勢力の政治化の危険性が依然として残されていることを政府が再確認したためだと推測できる<sup>(注36)</sup>。「生ける殉教者」として左派系の活動家や知識人らの敬意を集めているアル=トゥルクの釈放についても、アブー・グッダの帰国許可と同様の効果が想定されている可能性があり、シリア国内の反政府系左派勢力の潜在的な反政府勢力の規模や力を把握するために、アル=トゥルクがどの程度政治的な信念を貫徹し得るかを見極めるための措置と考えられる。

この仮説は、今後さらに検証していく必要があるが、アル=アサド大統領後の政権と反政府勢力のありようの双方を見極めるうえで、極めて重要な論点である。

(あおやま ひろゆき／在ダマスカス海外派遣員)

(注1) 「第2次インフィターフ」の詳細については、Hans Hopfinger & Marc Boeckler, "Step by Step to an Open Economic System: Syria Sets Course for Liberalization," *British Journal of Middle Eastern Studies*, Vol.23, No.2, 1996,

pp.183-202; Nabil Sukkar, "The Crisis of 1986 and Syria's Plan for Reform," in Eberhard Kienle ed., *Contemporary Syria: Liberalization between Cold War and Cold Peace*, London, British Academic Press, 1994, pp.26-43などを参照。

(注2) 青山弘之「もう一つの和平交渉：1990年代のアル=アサド政権とシリア・ムスリム同胞団」(『現代の中東』No.25, 1998年9月) 30ページ；青山弘之「リヤード・アル=トゥルク（シリア共産党・政治局書記長）の釈放」(『中東研究』第440号, 1998年8月) 2ページ。

(注3) 1990年代のアル=アサド政権による政治の「多元化」の詳細については、青山「もう一つの和平交渉」20～23ページを参照。

(注4) 反政府運動の指導者たち(アル=アサド政権成立以前のバース党の指導者やムスリム同胞団の活動家)に対するシリア政府の対応については、*Al-Hayāh* (London), 24 Feb. 1994；*Al-Sharq al-Awsaṭ* (Riyad), 21 Dec. 1995などを参照。

(注5) アブー・グッダの詳細な経歴については、*Al-Wasaṭ* (London), No.274, 2 Mar. 1997を参照。なお、アブー・グッダが最高監督者を務めた1970年代前半と80年代後半のムスリム同胞団は、武装闘争の是非をめぐる二つの勢力に分裂しており、70年から75年にはイサーム・アル=アッタール(ʿIṣām al-ʿAṭṭār)が、86年から89年にはサアド・アル=ディーンがアブー・グッダに対抗するかたちで最高監督者を名のつた。Raymond A. Hinnebusch, *Authoritarian Power and State Formation in Baʿthist Syria: Army, Party and Peasant*, Oxford, Westview Press, 1990, pp.281-283；Hans Günter Lohmeyer, "Islamic Ideology and Secular Discourse: The Islamists of Syria," *Orient*, Vol.32, No.3, 1991, p.401.

(注6) 共産党・政治局の離反の経緯については、*Qaḍāyā al-Khilāf fī al-Ḥizb al-Shuyūʿī al-Sūrī*, Beirut, Dār Ibn Khaldūn, 1972, 422 pp.を参照。国民民主主義連合は、アラブ社会主義連合アル=アタースィー派、シリア共産党・政治局、アラブ社会主義者運動アル=ハウラーニー派、アラブ民主主義・社会主義バース党、共産主義行動党、革命労

働者党 (Ḥizb al-‘Ummāl al-Thawrī) からなる政治同盟で、アル=アターシーが代表を務めた。機関誌『民主主義的立場』(*Al-Mawqif al-Dīmuqrāṭī*)を刊行し、反政府運動を展開したが、政府による左派系運動家の逮捕によって挫折した。Hans Günter Lohmeyer, “Al-Dīmuqratiyya Ḥiyya al-Hall : The Syrian Opposition at the End of the Asad Era,” in Kienle, *Contemporary Syria*, pp.87-88 ; Middle East Watch, *Syria Unmasked: The Suppression of Human Rights by the Asad Regime*, New Haven, Yale University Press, 1991, pp.50, 156.

(注7) *Al-Ḥayāh*, 11 Dec. 1995 & 2 Jun. 1998.

(注8) アル=アサド大統領は、ハッダーム外務大臣、アブド・アッラー・アル=アフマル(‘Abd Allāh al-Aḥmar)バアス党民族指導部副書記長、トゥラーズ国防大臣、シハービー参謀総長、アブド・アル=ラウフ・アル=カスム(‘Abd al-Ra’ūf al-Kasm)首相、マシャーリカ・バアス党地域指導部副書記長の6名に大統領執務の代行を命じた。だが、これに反発したリファアトは、バアス党地域指導部を召集し、自らを中心とする同指導部メンバーが大統領執務を代行するという決定を下し、政権は分裂の危機に陥った。Patrick Seale, *Asad of Syria: The Struggle for the Middle East*, London, I.B. Tauris, 1988, pp.423-425.

(注9) 革命防衛隊は、5万5000の兵力、機甲師団、砲兵隊、防空隊、空挺ヘリコプターを擁する国内最強の武装ムハーバラートとして、1970年代後半から80年代初めにかけてのムスリム同胞団の弾圧などで主導的な役割を果たした。隊員の多くはアラウィー派であった。Middle East Watch, *Syria Unmasked*, pp.52-53; Alasdair Drysdale, “The Succession Question in Syria,” *The Middle East Journal*, Vol.39, No.2, Spring 1985, p.248 ; Seale, *Asad of Syria*, p.426.

(注10) 学士高等連盟は、大学院修了者と大学卒業生を対象とする高等学術機関で、シリアの知的水準の向上を目的とした。全国に15の支部を持ち、会員数は数万人を擁した同連盟は、研究所、コンピューター学校、語学学校などの運営も行ったが、リファアトの失脚とともに閉鎖・解体された。Seale,

*Asad of Syria*, pp.433-434 ; Drysdale, “The Succession Question in Syria,” p.252.

(注11) リファアト失脚までの詳細な経緯については、David Roberts, *The Ba’th and the Creation of Modern Syria*, London, Croom Helm, 1987, p.112 ; Lohmeyer, “Islamic Ideology and Secular Discourse,” p.404 ; Seale, *Asad of Syria*, pp.421-440 ; Drysdale, “The Succession Question in Syria,” pp.246-257を参照。

(注12) アル=アサド大統領は、妻アニーサ・マフルーフ (Anīṣah Makhlūf) との間に5人の子供、ブシュラー (Bushra, 薬学者)、バースィル、バッシャール、マーヒル (Māhir, 事業家)、マージド (Mājid, 電気技師) をもうけている。Seale, *Asad of Syria*, pp.69-70, 344.

(注13) シリア軍のレバノン内戦干渉に対する国民の不満を抑えるために設立された共和国護衛隊は、1985年に解体されたリファアトの革命防衛隊の隊員を吸収することで国内最強の武装ムハーバラートへと成長した。Perthes, *The Political Economy and Syria under Asad*, pp.150, 182 ; Seale, *Syria of Asad*, p.429 ; Middle East Watch, *Syria Unmasked*, p.52.

(注14) バースィルの経歴については、‘Izzat al-Sa’dānī, *Bāsil fī ‘Uyūn al-Miṣrīyīn*, Cairo ; Al-Ahrām, 1995, pp.37, 219, 231-233 ; Volker Perthes, *The Political Economy and Syria under Asad*, London, I.B. Tauris, 1995, p.268を参照。

(注15) バッシャールの経歴については、David Butler, “Waiting for Peace,” *Middle East Economic Digest*, Vol.43, No.31, 6 Aug. 1999, p.3 ; *Al-Ḥayāh*, 3 & 10 Jan. 1999などを参照。

(注16) 例えば、1970年代後半から80年代初めにかけて、ムスリム同胞団は、アル=アサド政権の支配の正統性を否定するために、同政権が「宗派主義的支配」(niẓām ṭā’ifi)を行っていると批判した。Qiyādat al-Thawrah al-Islāmīyah fī Sūriyah, *Bayān al-Thawrah al-Islāmīyah fī Sūriyah wa-Minhāj-hā*, Damascus, 1980, p.11.

(注17) シリアは、1991年5月のシリア・レバノン友好協力条約 (Mu’āhadat al-Ukhūwah wa-al-

Ta'awun wa-al-Tansiq)によってレバノンの外交決定権を手中に収め、また同年9月のシリア・レバノン安全保障協定(Ittifāq al-Difā' wa-al-Amn)で、レバノン国内の反シリア勢力への締めつけを強化し、レバノンを実質的な属国とすることに成功した。*Al-'Alāqāt al-Lubnānīyah wa-al-Sūrīyah, al-Tā'if-al-Mu'āhadah-al-Majlis al-A'lā: Nuṣūṣ al-Wathā'iq wa-al-Ittifāqāt al-Siyāsīyah wa-al-Iqtisādīyah wa-al-Amnīyah*, Beirut, Al-Markaz al-'Arabī lil-Ma'lūmāt, 1994, pp.48-49, 68.

(注18) シリアにおける宗教・宗派の人口構成については、Middle East Watch, *Syria Unmasked*, p.90を参照。

(注19) Maḥmūd Ṣādiq, *Ḥiwār ḥawla Sūrīyah*, London, Dār 'Akkāz, 1993, pp.97-98.

(注20) 藤原和彦「シリアのプリンス：バシシャル大佐」(『季刊アラブ』No.88, 1999年春) 14ページを参照。

(注21) なお、シハービーは、参謀総長解任後もバース党地域指導部メンバーを務めている。“Assad Named New Chief of Staff and Intelligence Boss,” *Mideast Mirror*, Vol.12, No.126, 3 Jul. 1998, pp.20-21; “Mahmoud Shakka Named as Syria's New Intelligence Chief,” *Mideast Mirror*, Vol.12, No.127, 6 Jul. 1998, p.11; Butter, “Waiting for Peace,” p.3. また、トゥラースとアスラーンと同様に、1999年10月には政治治安部長のアドナーン・バドル・ハサン ('Adnān Badr Ḥasan) の留任が決定された。*Al-Ḥayāh*, 5 Oct. 1990.

(注22) 空軍情報部は主に外国での機密任務を任務とする。Middle East Watch, *Syria Unmasked*, p.51.

(注23) *Al-Ḥayāh*, 14 Jun. 1999.

(注24) 1968年に設立された特殊部隊は、国内の反政府勢力の弾圧や情報収集活動を任務とする。隊員数は1万人から1万5000人で、その多くがアラウィー派である。Middle East Watch, *Syria Unmasked*, pp.51-52.

(注25) *Le Monde* (Paris), 18 Aug. 1994; Seale, *Syria of Asad*, p.482; Drysdale, “The Succession Question in Syria,” p.248.

(注26) 総合情報部は内務省管轄のムハーバラートではあるが、実質的には内務省からは独立し、アル=アサド大統領や軍上層部の直轄下にある。下部組織には、内務課、外務課 (Far 'Khārijī), 情報課 (Far' Ma'lūmāt), 行政課 (Far' Idārī), 尋問課 (Far' Taḥqīq), 投獄課 (Far' Sijn), 諜報課 (Far' Mukhābarāt Tajassus), 特攻課 (Far' al-Mudāhamah) などがある。Middle East Watch, *Syria Unmasked*, pp.48-50ff.

(注27) アル=ナッジャールは、財務省時代の政敵であったムハンマド・アル=マイハニー (Muḥammad al-Mayhanī) 財務大臣を貶めるために、彼を含む3名の閣僚が「女性芸術家」の家を訪問する現場をビデオ・テープで盗撮した。なお、アル=ナッジャールの後任には、マフムード・シャッカ (Maḥmūd Shaqqah) が任命された。“Mahmoud Shakka Named as Syria's New Intelligence Chief,” p. 11.

(注28) *Al-Ḥayāh*, 10 Jun. 1999; Seale, *Syria of Asad*, p.428; Butter, “Waiting for Peace,” p.3. なお、ナースィーフの後任には、アリー・フーリー ('Alī Khūrī) が任命された。*Al-Ḥayāh*, 24 Sep. 1999.

(注29) リファアトの勢力への弾圧の詳細については、*Al-Ḥayāh*, 4 & 21 Oct. 1999を参照。

(注30) アラウィー派の動員を目的として1981年に設立されたアル=ムルタダー協会は、「オスマン時代にスンニー派への改宗を強要されたホムス、ハマ、ジャズィーラの人々をアラウィー派に再改宗させる」と主唱し、国内に宗派主義的な機運をおこしたが、83年にリファアトを支持するデモを行い、活動停止処分を受け、90年に解体された。Ṣādiq, *Ḥiwār ḥawla Sūrīyah*, pp.77-79.

(注31) Seale, *Syria of Asad*, p.427; Perthes, *The Political Economy and Syria under Asad*, p.153; 藤原「シリアのプリンス」14ページ。

(注32) “Assad Named New Chief of Staff and Intelligence Boss,” pp.20-21; “Mahmoud Shakka Named as Syria's New Intelligence Chief,” p.11.

(注33) 日本国際問題研究所編『中東諸国における民主化と政党・政治組織の研究』日本国際問題研

究所, 1997年, 109~110ページ ; Roberts, *The Ba'th and the Creation of Modern Syria*, p.80 ; Lobmeyer, "Islamic Ideology and Secular Discourse," p.398.

(注34) 軍事情報部は、アリー・ドゥーバー ('Alī Dūbā) を長とし、パレスチナ人とユダヤ教徒の監視を任務とするパレスチナ課 (Far' Filasṭīn) と特攻警察 (Qābiṭah Fidā'iyah), ダマスカス市内の警備を担当する地域課 (Far' Minṭaqah), レバノンでの治安維持活動を任務とする駐レバノン・シリア軍事情報 (Al-Istikhbārāt al-'Askariyah al-Sūriyah fī Lubnān) 課, 軍事尋問課 (Far' al-Taḥqīq al-'Askarī) からなる。バドル・ハサンを長とする政治治安部は、主に左派系活動家（とりわけ共産党）と学生の監視を任務とし、政党局 (Shu'bat al-Aḥzāb al-Siyāsī), 学生・学生運動局 (Shu'bat al-Ṭullāb wa-al-Anshiṭah al-Ṭullābiyah), 追跡・監視・搜索者局 (Shu'bat al-Muṭlibīn wa-al-Murāqibīn wa-al-Mulāḥiqīn), 都市局 (Shu'bat al-Madīnah), 政府機関治安局 (Shu'bat Amn al-Mu'assasāt al-Ḥukūmiyah) などからなる。バアス党・民族治安部は、アル=カスム前首相を長とし、バアス党员や密偵などからなる広範な情報収集網を誇る諜報機関である。第3師団は、シャフィーク・ファイヤード (Shafīq Fayyād) を司令官とする武装ムハーバラートで、隊員数は1万5000から2万人、国内の治安維持（暴動などの弾圧）を任務とする。憲兵隊は、国防省

の下部組織ではあるが、ドゥーバーの実質的統括のもとに、軍人と民間人双方の取締りを行う。軍事治安部は、参謀本部直属の組織で、軍内部での反体制分子の摘発を任務とする。Middle East Watch, *Syria Unmasked*, pp.48-53ff.

(注35) *Al-Sha'b* (Cairo), 5 Jan. 1996 ; *Al-Waṭan al-'Arabī* (Paris), No.591, 10 Jun. 1988; Eberhard Kienle, *Ba'th vs. Ba'th : The Conflict between Syria and Iraq 1968-1989*, London, I.B. Tauris, 1990, p.161; Hinnebusch, *Authoritarian Power and State Formation in Ba'thist Syria*, p.282 ; Lobmeyer, "Islamic Ideology and Secular Discourse," p.401.

(注36) アブー・グッダのサウジアラビアへの実質的な「追放」と逝去の後、ヨルダンのイスラーム行動戦線 (Jabhat al-'Amal al-Islāmī) のイスハーク・アル=ファルハーン (Ishāq al-Farḥān) 書記長や、元ムスリム同胞団員のアミン・ヤカン (Amīn Yakan) の仲介で、アル=アサド政権とムスリム同胞団の和解交渉が模索された。だが、アル=アサド政権は、ムスリム同胞団と一切の交渉・譲歩を拒否し、現在にいたっている。*Al-Sha'b*, 5 Jan. 1996 ; *Al-Ḥayāh*, 5, 26 Jan., 4 Feb. 1997, 28 Jan. 1998 ; *Al-Sharq al-Awsaṭ*, 5 Jan. 1997. なお、1990年初めからのシリア社会のイスラームへの傾斜については、青山弘之「アサド政権とムスリム同胞団が『和解』か」（『季刊アラブ』No.80, 1997年春）11~12ページを参照。